

発行所 県議会議員 前田 敬介 発行所 荒尾市増永2900-18-1 TEL・FAX 0968-62-5221

ご挨拶

県議会議員 前田 敬介

過ぎゆく秋を惜しむ頃、皆様方におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また、皆様方には、日頃より心温まるご指導を賜り、心より感謝を申し上げます。

本年の台風17・19号の思いもよらない大災害に遭われた地域の方々に、一刻も早い復興を願っております。

さて、県議会議員としての一歩を踏み出させて頂き、早いもので半年の月日が経ちました。県議会で活模の違など、日々勉強です。そうした中、9月定例会において、初めての一般質問の機会を頂き、諸先輩方からの叱咤激励も受け、登壇することとなりました。少々緊張しましたが、蒲島知事はじめ各部署の皆様にとども丁寧な答弁を頂きました。

今回、その一般質問の内容を盛り込んだ報告書を作成致しましたので、是非一読頂ければ幸いです。

今後も大好きな郷土の為に皆様の視点に立ち、粉砕身取りくんでまいりますのでご支援ご協力を宜しくお願申し上げます。

若くして活躍する熊本県議会

1回	9人	30代	2人
2回	14人	40代	10人
3回	5人	50代	21人
4回	9人	60代	12人
5回	4人	70代	4人
6回	6人		
7回	1人		
8回	1人		

◎平均年齢 56.1歳

40代で4～5回目・50代で4～8回目と若い時から期数を重ね頑張られている先輩方がたくさん!!

- 常任委員会
- ★総務常任委員会
- 農林水産常任委員会
  - 経済環境常任委員会
  - 厚生常任委員会
  - 教育警察常任委員会
  - 建設常任委員会
- 私が所属する委員会はこちらです!!
- 特別委員会
- ★有明海・八代海再生特別委員会
- 地域対策特別委員会
  - 高速交通ネットワーク整備推進特別委員会
  - 国際スポーツ大会推進特別委員会

定例会で一般質問 《令和元年9月11日》

1 平成28年熊本地震からの創造的復興

質問 地震からの復旧復興は、着実かつ迅速に進んでいると理解している。皆様の懸命な努力により、ほとん

前田けいすけ県政報告

ることを忘れてはならない。県が震災をどう乗り越えようとしているのか、どう復興をなし遂げようとしているのか、しっかり発信し理解してもらう必要があるのではないか。創造的復興の基本的な考え方や具体的な取り組みについて、改めて伺う。

答弁 (知事) 創造的復興は、被災前よりより良いものをつくるという哲学に基づくものである。単なる復旧や修復だけでは、将来に向けた発展の礎を築くことはできない。熊本地震という県政史上最大の逆境を乗り越えるためには夢が必要であり、その夢が正に創造的復興である。南阿蘇村の乙ヶ瀬地区は農地の復旧を図る中で、圃場整備や農地集積に取り組んでおり、1区画当たりの面積を40アールの大区画とする計画である。阿蘇くまもと空港は、空港のポテンシャルを最大限に引き出すため、コンセッション方式の導入を決定した。益城町の復興に当たっても、県道熊本高森線の4車線化や土地区画整理事業など、災害に強く安全で快適なまちづくりを進めている。創造的復興を着実に進め、熊本の発展につなげるとともに、一日も早いふるさと熊本の再生を実現してまいります。

2 県北地域における農業の6次産業化推進

質問 県北における農業に目を向けると、高齢化が進み後継者がいない、天災の影響等で所得が安定しない、人手が足りないなど、多くの問題にぶつかっている。県の施策に目を向けると、県南地域活性化の起爆剤として、県南フードパラー構想を展開している。農業者の皆様と話をすると県南は羨ましい、県北にも力を入れてほしいと声をいただいた。県北においても県南のような取り組みを行っていただければ、県北の農業がもっと元気になるのではと感じる。特に、農産物の高付加価値と農家の所得向上に有効と思われる6次産業化推進に大きな期待を寄せている。県北の農業を考えるに当たって、農業の発展、稼げる農業にするためにも、農産物の付加価値を高め、所得向上に寄与する6次産業化について、どのように取り組むか。

答弁 (農林水産部長) 6次産業化は、就業機会増大や地域活性化に直結する起爆剤としても、大いに期待されている。しかし、資金調達や新商品開発、コスト削減や販路確保など、様々な課題に直面している。県では、課題解決に必要な施策をきめ細やかに展開している。様々な支援を行ったこともあり、各地で色々な新商品

が誕生している。今後の課題については、商品の磨き上げと販売ルート開拓が重要である。部門を超えたコラボレーションにより、新しい発想の商品を販売する、熊本ならではの商品づくりに取り組んでいる。商品ごとに最適な販路を開拓する取り組みを積極的に進めていきたい。6次産業化は、地域資源を活用した大変重要な取り組みである。優れた農産物を有する県北地域においても、6次産業化をしっかりと推進し、地方創生にもつなげていきたい。

3 有明海における水産業の振興

質問 有明海はたくさんのお魚資源を生み、沿岸に住む人々の生活を支えてきた。中でもアサリの採貝業は、有明海において中心となる漁業である。しかし、近年、アサリ資源の減少は著しい。有明海のアサリ漁獲量は、回復の兆しが見えてきているが、まだまだ少なく、回復は道半ばの状況である。また、漁業センサスを見ると、漁業者の収入は十分とは言えない。漁業経営体数も減少するとともに、就業者に占める高齢者の割合は増加している。漁業を守っていくため、有明海で漁獲されている水産物の付加価値を高めることや販路開拓などを行って、収益性を高める取り組みが必要と思う。有明海の主要な水産資源であるアサリについて、どのような手法で資源の回復に取り組むか。また、漁業者の所得向上にどのように取り組むか。

答弁 (農林水産部長) 各地での母貝団地造成を目指し、漁協間で連携を図り、網袋を活用し、高密度に稚貝を発生させることができた漁場から、他の漁場への移植を始めていく。覆砂や耕うん、資源管理の取り組みに加え、こうした新たな手法も取り入れながら、関係者一丸となってアサリの資源回復を進めていく。漁業者の所得向上については、浜の活力再生プランの策定や着実な実施に向けた取り組みを支援している。県水産研究センターの加工品開発を支援し、6次産業化が拡大するよう取り組んでいきたい。また、地域ブランド確立を目指した販売力強化を支援する。さらに、ノリの共同乾燥施設の整備が進んでおり、施設を導入したシミュレーションをもとに、事業実施を促進したいと考えている。各地区の再生プランの実行を支援し、稼げる水産業の実現を目指してまいります。

4 有明海沿岸道路の整備

質問 有明海沿岸道路は、佐賀、福岡、熊本の主要都市を結ぶ重要な経済、物流路線である。県内では、三池港ICから荒尾北ICまでについて、沿岸道路の連絡路として事業化された。しかし、連絡道路の整備は事業化されて4年半経ったが、工事は始まっておらずなかなか前に進まない。また、熊本県内で計画されている沿岸道路は、大牟田市から熊本市に至る地域高規格道路であり、県境を越えた広域交流等の効果が期待される。企業の発展、農林水産物のシェア・販路拡大、観光振興などの効果とともに、災害時の緊急輸送路としての命の道、沿線住民の安全の確保につながる道と考える。平成27年には、荒尾市から長洲町間が都市計画決定されたが、未だ事業化されていない。沿岸道路の延伸は今後どうなるか心配している。有明海沿岸道路の現状について尋ねる。

答弁 (土木部長) 三池港から荒尾競馬場跡地までの区間は、三池港IC連絡路として、平成27年に整備に着手された。しかし、その後実施された詳細な道路設計のためのボーリング調査により、整備に影響を与える可能性がある軟弱層が確認され、今年度は、軟弱層の分布などを確認する追加調査が国により進められて

いる。現在進められている調査、検討を速やかに終え、早期に整備に着手いただくよう求めている。荒尾市から長洲までの区間は、国に早期に事業化していただくため、県でボーリング調査を実施し、軟弱層の分布に関する情報を、今年度中に提供することとしている。この道路が熊本市までつながることが、沿岸地域の広域的な交流促進を図る上で大変重要と考える。必要性や緊急性をしっかりと国に訴えていく。県としては、引き続き、国直轄による有明海沿岸道路の早期整備を求めている。

5 地域振興局におけるサービス提供のあり方

質問 県においては、地域振興局業務の広域本部への業務集約を進めている。例えば、集約されたものとして、景観建築業務がある。私自身、建築確認申請手続の相談で、県北広域本部まで行った。集約前は、最寄りの玉名振興局でよかったが、不便だと感じた。また、地元の方から、広域本部になって申請に行くのが遠くなった、交通事故も心配で大変だと話があった。広域的に処理することで、メリットの多い業務を集約していく方向性は理解しているし、人口減少が進み、税収の減少が見込まれる中、職員も増員も難しく、広域本部体制

前田けいすけ県政報告

の見直しは容易ではないと思う。しかし、サービス提供のあり方については、臨機応変に見直しをしていかないといけないと考える。人口減少や高齢化が進む中、住民に身近な地域振興局におけるサービス提供のあり方についてどう考えるか。

答弁 (総務部長) 地域振興局においては、保健予防などの住民に直接関わるサービスの提供や災害時の初動対応、道路維持管理などの危機管理や、突発的事象への対応などを行っている。広域本部へは、広域性、専門性、効率性の向上が図られる業務について、順次集約を進めてきたが、県民サービスの低下を招かないよ

う、最大限配慮してきた。広域本部へ集約された業務についても、地域振興局における県税収納窓口や福祉相談窓口の継続設置、郵送による申請受付の他、必要に応じて広域本部職員が地域振興局に出向き相談に応じるなど、利便性に配慮した取り組みを行っている。住民の利便性確保の観点から、行政手続の電子化の動きも加速化している。県民に身近な地域振興局において、引き続き行政サービスを円滑に提供していくため、そうした動きも踏まえ、どのような手法が有効か、不断に検討してまいりたい。

熊本県の漁業就業者と新規就業者の推移について

★熊本県の漁業就業者数の推移について (単位:人)

	就業者数	男性就業者数		女性就業者数
			うち60歳以上(比率)	
H15年	10,104	6,970	3,257(47%)	3,134(31%)
H25年	6,882	5,210	2,750(53%)	1,672(24%)
対比	32%減	25%減	6%増	47%減

【参考】地区別漁業就業者の推移 (単位:人)

	合計	有明海	八代海	天草灘	熊本有明	天草有明	天草西	天草東	不知火
H5年	14,193	6,224	5,364	2,613	4,701	1,523	2,613	3,343	2,018
H10年	11,403	4,497	4,653	2,253	3,217	1,280	2,253	2,818	1,835
H15年	10,104	4,824	3,555	1,725	3,720	1,104	1,725	2,172	1,383
H20年	6,883	3,440	2,398	1,045	2,686	754	1,045	1,274	1,124
H25年	5,186	2,498	1,878	810	1,843	655	810	1,042	836

★新規漁業就業者について (単位:人)

年度	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
新規就業者数	27	25	19	15	22	35	31	33	38
親元	14	12	11	7	16	16	20	22	15
その他	13	13	8	8	6	19	13	9	23

熊本県議会議員 前田けいすけ事務所

〒864-0032 熊本県荒尾市増永2900-18-1 TEL・FAX 0968-62-5221

